資料7-1

科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力科学技術委員会 群分離・核変換技術評価作業部会(第7回) H26.8.20

ImPACTにおける長半減期FP 核変換技術開発

株式会社東芝 電力システム社 電力・社会システム技術開発センター 首席技監 藤田玲子

核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化



ImPACT Program Manager 藤田 玲子 Reiko FUJITA

現:株式会社東芝 電力システム社 電力・社会システム技術開発センター 首席技監

1982年 東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了 1983年 株式会社東芝 入社(原子力技術研究所) 2012年~現職

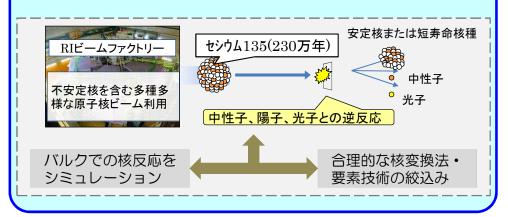
文部科学省の革新的原子カシステム公募で6件が採択されるなど、金属燃料サイクルの乾式再処理技術開発の第一人者。東京工業大学原子炉研究所、日本原子力研究開発機構(JAEA)などとの共同研究を推進。1995年日本原子力学会技術賞、1999年同論文賞など多数受賞。2010年より日本原子力学会の理事を勤め、2014年同会長に就任。博士・理学。

<研究開発プログラムの概要>

地層処分が唯一の選択肢であった長寿命核分裂生成物の核反応経路を究明。生成物に含まれる白金族やレアメタル等を資源利用するエコ・システムに挑戦。

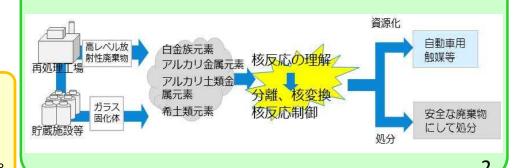
<非連続イノベーションのポイント>

長寿命核分裂生成物の核反応データを世界で初めて取得 し、短半減期核種または安定核種に変換する世界初の核 反応経路を最先端施設により確認。



<期待される産業や社会へのインパクト>

高レベル放射性廃棄物の処理・処分の後世代への負担を軽減するとともに、回収した白金族やレアメタル等を資源利用することにより海外市場に左右されない供給源を確保。



PM プログラム名

概要

特徴



伊藤 耕三 (東京大学)

超薄膜化・強靭化 「しなやかな タフポリマー」 の実現 従来の限界を超える薄膜化と強靱化を備えた「しなやかなタフポリマー」を実現。究極の安全性・省エネ自動車の実現など、材料から世の中を変える。

日本の強みを 活かした 世界に誇れる 材料革新



合田 **圭介** (東京大学)

セレンディピティ の計画的創出による 新価値創造 1兆個以上の多種多様な細胞群から、 圧倒的性能を有する稀少細胞を超 高速・超正確に探索。大発見を偶 然のものから必然のものに。

大発見を普通に、 偶然を必然にする 新次元価値



佐野 雄二 (東芝)

ユビキタス・ パワーレーザーによる 安全・安心・ 長寿社会の実現

レーザーとプラズマ技術を融合し、 小型・高出力でユビキタスな光量子 ビーム装置を実現。設備診断・セ キュリティー、先進医療に応用。 超小型・ 低コスト化により 応用範囲を 飛躍的に拡大

PM プログラム名 概要



佐橋 政司 (東北大学)

無充電で 長期間使用できる 究極のエコIT機器 の実現 電流を流さず、電圧のみで磁気メ モリ素子を記録。 I T機器の電力 使用量を劇的に減らし、充電スト レスのないエコ社会を実現。

省エネ性能100倍 電子立国日本の復活

特徴



山海 嘉之 (筑波大学)

重介護ゼロ社会 を実現する 革新的 サイバニック システム 要介護者の自立度を高め、更に介護者負担を激減させる人とロボット等の融合複合支援技術を開発。 接触・埋込み・非接触で脳神経系・身体・各種デバイスの一体化・生活支援インフラ化に挑戦。

残存機能の 飛躍的拡張、 人とロボット をつなぐ 革新的生活支援技術 の社会実装



参木 隆領 (小島プレス工業)

超高機能構造 タンパク質による 素材産業革命 重さ当たりの強靱性が鋼鉄の340 倍のクモの糸を超える高機能構造タンパク質を自在に生産。生物機能を 活用した素材産業革命。

生物機能再現への挑戦

PM プログラム名

概要

特徴



田所諭(東北大学)

タフ・ ロボティクス・ チャレンジ 未知で状況が刻一刻と変化する屋外の極限災害環境でも、タフでへこたれず、しっかり仕事をする遠隔自律ロボットを実現。

競争環境下でロボット技術を 「筋金入り」 に鍛え上げる



藤田 玲子

核変換による 高レベル 放射性廃棄物の 大幅な低減・資源化 地層処分が唯一の選択肢であった 長寿命核分裂生成物の核反応経路 を究明。生成物に含まれる白金族 やレアメタル等を資源利用するエ コ・システムに挑戦。

後世代の 放射性廃棄物処分 の負担を軽減



宮田 令子 ^(名古屋大学)

進化を超える 極微量物質の 超迅速多項目 センシング システム

昆虫等の優れた生物能力を超微細 エレクトロニクスで実現。有害・危 険リスクを迅速・簡便に検知し、安 全・安心を実感できる社会を実現。

人間を上回る能力 を社会に実装

PM プログラム名

概要

特徴



八木 隆行 (キヤノン)

イノベーティブな 可視化技術による 新成長産業の創出 可視化できない生体や物体内部を、 高度なレーザー・超音波技術で非 侵襲・非破壊で三次元可視化。超 早期診断や超精密検査・測定によ り、豊かで安全な生活を実現。 レーザーと 超音波の融合 により リアルタイムに 可視化



山川 義徳 (NTTデータ経営研究所)

脳情報の可視化 と制御による 活力溢れる 生活の実現

脳情報の可視化と制御によって、 意識しただけで制御可能な機器開発、多言語入出力など、モノづく りやサービス革新の基盤構築。 「思考」の 「見える化」が もたらす 新たな社会



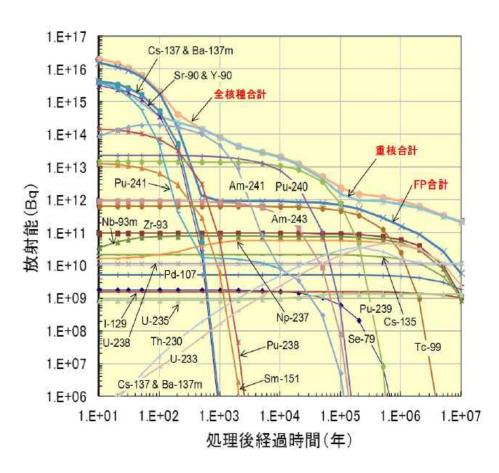
山本 喜久 (国立情報学研究所/ 理化学研究所)

量子人工脳を 量子ネットワーク でつなぐ 高度知識社会基盤 の実現

脳型情報処理を量子コンピュータに取り込んだ量子人工脳を開発。 絶対に盗聴を許さない量子セキュアネットワークで結んだ高度情報 社会の基盤確立。 スパコンでも 処理できない 大規模計算を 実行する 量子人工脳の開発

高レベル放射性廃棄物のゼロ化

- マイナーアクチニド(MA)と長寿命核分裂生成物(LLFP*)の両者を核変換により低減させる必要
- MAは燃料として活用できるため、核燃料サイクル研究として進展(JAEAのADS-PJ)
- LLFPは核のゴミとしてガラス 固化され、地層処分すること が唯一の選択肢だが、立地 の問題がある

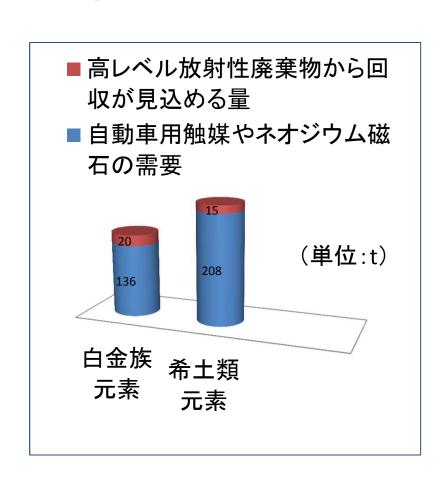


*LLFP: Long Lived Fission Products, セシウム(Cs)-135、パラジウム(Pd)-107等

LLFPについても研究を進め、廃棄物の処分について国民に新たな選択肢を提示したい

高レベル放射性廃棄物の資源化

- 高レベル放射性廃棄物に含まれるLLFPにはレアメタルなど有用元素が多く含まれる
- 有用元素の分離回収を目指した が、放射能が含まれるため、実 用化が困難
- 核変換については、1980年代に研究を開始したが、技術検討に足るデータを取得する手段がなく、進展しなかった



資源化には分離回収と核変換の両方の技術が 不可欠

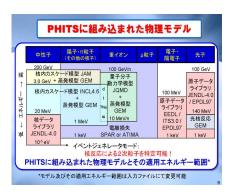
科学の進展と現状

- 近年、世界最高性能の加速器が 完成し、核物理学の革新的手法 により効率的な核データ取得が 可能
- 我が国には優れた核反応シミュレーションソフトや評価済みの核反応データベースが存在

分離技術と組み合わせ、世界 初の核変換システムの開発が 可能





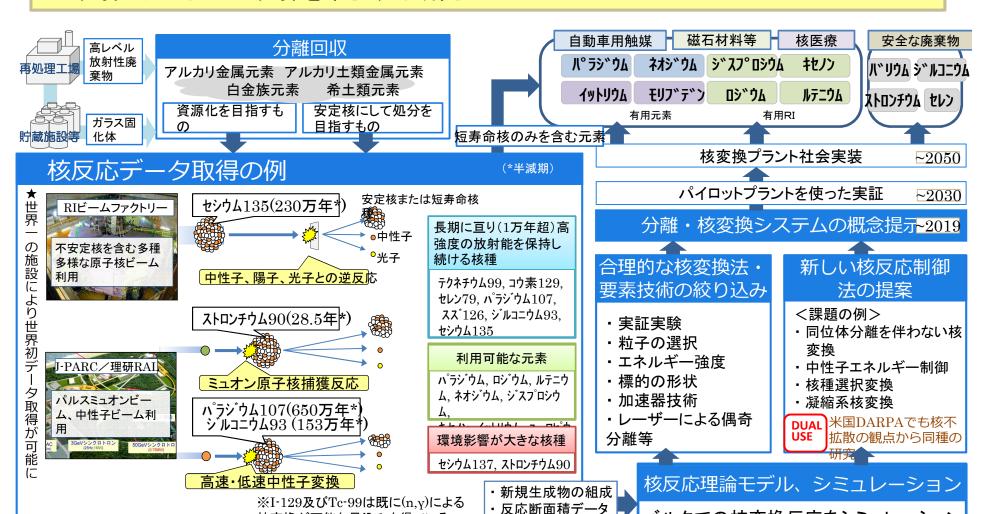


プログラムの全体像

- 「ゴール」は「分離・核変換システムのプラント概念設計」(パイロットプラントの設計)
- シナリオ概念およびシステム概念設計の海外出願

核変換が可能な見込みを得ている。

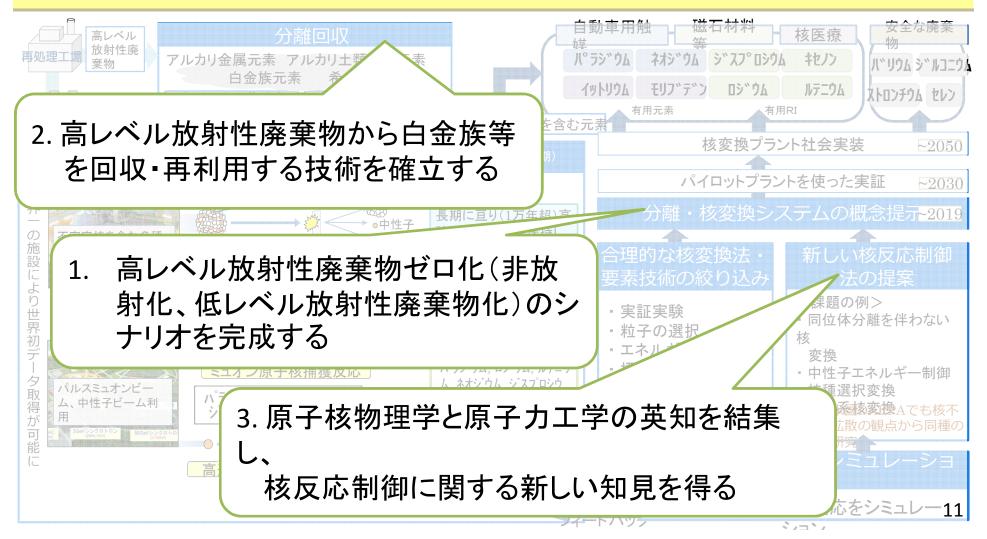
● 世界トップもしくは世界を牽引する研究



バルクでの核変換反応をシミュレ-

プログラムの全体像

- ●「ゴール」は「分離・核変換システムのプラント概念設計」(パイロットプラントの設計)
- シナリオ概念およびシステム概念設計の海外出願
- 世界トップもしくは世界を牽引する研究



研究開発体制

PM(藤田玲子)

プラントシステム開発

大井川宏之研究主席(JAEA) 島田一人部長(東芝) 大久保光一SBU長(三菱重工) 大塚雅哉主管研究長(日立製作所)

核反応データ取得

櫻井博儀主任研究員(理研) 下浦享教授(東大) 中村降司教授(東工大) 渡辺幸信教授(九大)

反応理論モデルとシミュレーション

中務孝教授(筑波大) 緒方一介准教授(阪大) 仁井田浩二研究センター長(RIST)

新しい核反応制御法開発

コンペ方式により開発技術と担当機関を選定 (※現時点での候補:理研、東大、東北大、JAEA等)

分離回収技術開発

コンペ方式により開発技術と担当機関を選定 (※現時点での候補:東工大、東北大、東芝、JAEA等)

社会との関係の強化

一般の方々にも参加いただいたタウンミーティン グ等の開催により、**社会科学的観点**を長期的な 事業戦略に反映させる。

コンペ方式の活用

挑戦的な課題については、コンペ方式により最も 優れた方式を国内外から採用する。

原子力研究との連携

J-PARCで計画が進んでいるMA核変換実験施設 整備の取り組みや、文科省の原子力システム研 究開発事業における核変換データ取得等の事業 と連携し、これまでオメガプロジェクトなどで構築 されてきた知見を取り込むとともに、相補的に研 究開発を進める。また**実用化**に向けて再処理を 担う日本原燃㈱からの意見聴取を行う。

オールジャパンの連携体制の構築

研究コミュニティーレベルでの協力等を通じた核物 理と原子カエ学の「水平」連携、大学ー研究機関ー 企業の「垂直」連携により事業を推進するとともに、 若手研究者が夢を持てるような研究体制で進めるこ とにより優秀な人材を確保し、育成する。また国際シ ンポジウム開催等により、最先端の情報を取り入れ ると共に国際的に原子核物理グループ協力を得る。 12

研究開発体制

PM(藤田玲子)

社会との関係の強化

一般の方々にも参加いただいたタウンミーティン

科学的ブレークスルーのために、<u>核物理と原子力工学</u>の緊密な連携を進める

核反応データ取得

櫻井博儀主任研究員(理研)

逐10に/」とと出げがたいつ。

原子力研究との連携

LPARCで計画が准んでいるMA核変換宝驗施設

事業化に向けてリーダーシップを発揮し、<u>産学官</u>の オープンプラットフォームを形成

中務字教授(巩波人) 緒方一介准教授(阪大) 仁井田浩二研究センター長(RIST) 担う日本原燃㈱からの意見聴取を行う。

オールジャパンの連携体制の構築

長年にわたり分断していた各セクターや<u>既存の枠組み</u> (予算制度等)を超えた取り組みを進める

産業・社会へのインパクト

最終的な目標の実現 産業へのインパクト 社会へのインパクト

高レベル放射性廃棄 物の隔離期間が短縮 (比較的早期に減衰、管 理期間の短縮)

- 高レベル放射性 廃棄物の<u>処分場</u> は不要
- ・ 処分コストが低減
- 放射性廃棄物の 処分を<u>次世代に委</u> ねない
- セキュリティー向上

高レベル放射性廃棄 物が資源化できる

- 分離回収に係る 新産業の創出
- 海外の市場に左 右されない 国内市 場創出
- 負の遺産と思われていた廃棄物の<u>資</u>源化
- 自給率向上による 価格交渉力の向 上

新たな核変換技術が 実用化できる

- 新たな原子カシス テムの<u>可能性を</u> 国民に提示
- ・ 省エネ、<u>エコ社会</u> <u>の実現</u>

最後に

- 今日本に必要な研究開発は世界をリードする新しいコンセプト(概念)を世界最先端施設を用いて初めて得られるデータに基づき、実用化すること
- The Valley of Death と the Darwinian Sea を克服できる研究開発体制
- 資源少国日本の資源化に貢献
- 困難な研究課題に挑戦し、地道に課題を解決していくことにより若手研究者に夢を与えることが重要